

地域の歴史の“闇”をまなざすのは誰か

Whose gaze would find "darkness" of regional history?

木村 至聖*

要 旨

本稿では、筆者の産業遺産をめぐるフィールドワークの経験から、ダークツーリズムの実践の困難について論じる。その困難とは、ダークツーリズムの現場となる「地域」の置かれた苦境からくるものである。

たとえば、戦時中の炭鉱における強制労働も近代史のダークサイドの一つである。その現場だった旧産炭地域は近代以降、国家によって急速に開発され工業化したものの、戦後エネルギー政策の転換によって衰退した。その後は、国の補助金を得て辛うじてコミュニティを維持してきたが、それも2000年代の新自由主義的な政策によって大幅に削減された。その結果、旧産炭地域の自治体は夕張市のように破綻するか、近隣の自治体と合併するかを選択を迫られたのである。このように、旧産炭地域は国の政策に左右され、最後は主体性を奪われることになった地域なのである。こうした旧産炭地域に住む人々は炭鉱の閉山とそれによる地域社会の急速な衰退に直面しており、外部のツーリストが期待する強制労働という“闇”に向き合うだけの強度をコミュニティが失ってしまっているのである。

世界遺産が歴史の“光”の側面を権威づける一方で、ダークツーリズムにはその闇の側面に目を向けさせるという点で一定の意義がある。だからこそ、「持続可能な」ダークツーリズムは、ゲストがこうした「地域」のコン

*甲南女子大学人間科学部准教授

テキストを十分に理解し、ホストとともに作り出す相互作用の結果としてのみ実現されるものなのである。

Abstract

This paper examines the difficulty of “dark tourism” from findings of the field survey on industrial heritage. Such difficulty comes from an unfavorable position of the "region" where "dark tourism" takes place.

For example, forced labor in coal mines during wartime is one of the dark side of modern history. The former coal mining area, that was the site of such tragedy, was rapidly industrialized by the central government, but after WW2, drastically declined by energy policy change. After that, the former coal mining area was barely maintained with government subsidies, but in the 2000s, they were cut down under neoliberal policies. As a result, the municipalities in the former coal mining area were forced to choose whether to bankrupt like Yubari city or merge with a large nearby municipality. In this way, the former coal mining area had been subordinate to the national policy, and was actually deprived of self-direction. Those who living in such area faced the rapid decline of the local community caused by the closing of the coal mine had lost their toughness to face the "darkness" of forced labor expected by tourists from outside.

Although “dark tourism” can play a certain role for understanding the dark side of regional history, it should be realized as a result of the guest's understanding of the context of the "region" where dark tourism takes place.

キーワード：世界遺産、産業遺産、ダークツーリズム、旧産炭地域

Key words : World Heritage, Industrial Heritage, Dark Tourism, Former Coal Mining Region

はじめに

2015年7月、ドイツのボンで開催されたユネスコ世界遺産委員会で、「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録された。今回何よりも注目されたのは、隣国韓国が植民地時代の朝鮮人労働者の強制徴用を理由として、大々的な登録反対活動を行なったことである。これに対し日本は、「強制徴用」の事実や内容に踏み込むことなく、今回の遺産のテーマとは対象となる時代が異なると主張し、審議直前まで両者の平行線は続いた。この出来事は、図らずも産業遺産というものが表象する歴史の“光”と“闇”というテーマを表面化させることになった。歴史の“闇”あるいは負の側面を表象する文化遺産もないわけではないが¹⁾、そうしたものはたとえば世界遺産登録物件のなかでもごくわずかであり、各国が誇る文化や文明を顕彰し権威づけるといった側面に重点があることは明らかである。

これに対し、1990年代に観光研究の分野では歴史の“闇”、とりわけ死や苦しみといったものに注目するダークツーリズムという概念が提案され、現在にかけてその実践例が紹介されつつある。これは先述の通り歴史の“光”の側面を強調する性質がある文化遺産という制度に対して、観光者の立場から積極的にその“闇”の側面にも目を向けさせるという点で、一定の意義がある試みであるといえよう。しかしながら、本稿では、こうしたダークツーリズムの実践にあたって立ちはだかる困難を明らかにする。それは、ダークツーリズムの行き先、あるいはそれに関係する「地域」をめぐる問題である。ここではその事例として、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産ともなっている「端島＝軍艦島²⁾」についてとりあげて考察を進めていく。

1 世界遺産の“光”と“影”——「軍艦島」をめぐる

端島炭坑、通称・軍艦島はもともと小さな岩礁であったが、その海底に石

炭が埋蔵されていることがわかり、幕末期以降何度かの開発の試みを経て、1890年に三菱が近代的な採炭を開始した。やがて三菱は埋め立てによって島の面積を倍近くに拡張し、労働者の居住環境改善の一環として鉄筋コンクリート造りの高層住宅の建設に着手した。さらに、島にはこうした住居や石炭の生産施設だけでなく、学校や病院、映画館などのレクリエーション施設、神社や寺などの宗教施設までが会社によって設けられ、島はさながら一つの都市の様相を呈していった。こうして、高密度の生活空間として栄えた端島だったが、1974年に炭鉱が閉山するとともにすぐ無人島となった。炭坑閉山後は、長らく放置されていたこの島だが、2001年10月に三菱マテリアルが高島町に島を無償譲渡し、その後2005年1月に高島町が長崎市に合併された頃から、本格的に観光利用が検討され始めた。2009年4月に上陸ツアーが開始してからは、5年間で累計50万人を超える人々が訪れている（西日本新聞2015年3月25日）。

2015年7月、この端島はドイツのボンで開催されていたユネスコ世界遺産委員会にて世界遺産に登録された。もっとも、単独で登録されたのではなく、かつてこの端島にあった端島炭坑の遺構を含む23資産を構成資産とする「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」として一括して登録されたものであった。世界遺産の登録基準としては、基準(ii)（文化の交流を証明する遺産）と基準(iv)（建築技術や科学技術の発展を証明する遺産）が適用されている。ユネスコのウェブサイトの説明によれば、以下のように、「明治日本の産業革命遺産」は一体的な遺産群として、西欧の技術移転（文化の交流）、非西洋国家として最初の工業化の「成功」を証明するものとして、その「普遍的価値」を認められている。

この遺跡は、主に日本の南西に位置する、一連の23の構成要素を含む。それは19世紀半ばから20世紀初めにかけての、製鉄・製鋼、造船、石炭産業を通じた国の急速な工業化の証拠である。この遺跡は封建制度

下の日本が19世紀半ばから欧米からの技術移転を模索したプロセス、およびその技術がいかに国内の需要や社会的伝統に適合させられたかを説明する。この遺跡は西洋の工業化を非西洋国家に移転した最初の成功例と目されることを証明する³⁾。

しかしながら、こうした輝かしい側面の強調は、アジアの近隣諸国、とりわけ韓国からの反発を呼び起こした。登録決定前の2015年5月4日、ユネスコの諮問機関であるイコモス⁴⁾は「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産「登録」を勧告したが、この直後、韓国外相が国会審議で「強制労働が行なわれた歴史的事実を無視したまま、産業革命施設だけを美化し、世界遺産に登録することに反対する」と表明している。そして同月12日には、韓国国会で日本政府の登録推進を糾弾する決議が可決され、20日には韓国大統領が訪韓中のユネスコ事務局長と会談し、日本の登録推進を批判している。こうした韓国での登録反対声明をうけて、22日には東京で文化担当の事務レベル会合、6月21日には東京で日韓外相会談が行なわれ、両国が互いの推薦案件（韓国は「百済の歴史地区」）の登録へ向けて協力することで一致した。ところが、ドイツのボンで世界遺産委員会が開始してからも、登録決定後に韓国側が行なう予定の意見陳述の表現をめぐって調整がつかず、審議が一日先送りされる事態となった。

最終的に「明治日本の産業革命遺産」は委員国の全会一致で世界遺産登録となったが、韓国側の意見陳述のなかにあった、「多くの朝鮮半島出身者が自らの意思に反して連れて来られ、働かされた (forced to work)」という表現が物議を醸した。すなわち、これによって日本政府が「強制労働」の事実を認めたのかどうかという点が問題となったのである。これに対しては登録後に岸田文雄外相が、「forced to work という発言は、強制労働を意味するものではない」と述べ、政府の公式見解を改めて確認しており、もともと韓国側が用意した意見陳述にあった「強制労働 forced labour」との表現を直前の

調整によって改めさせたものであったことがわかっている（朝日新聞 2015年7月6日）⁵⁾。

こうした経緯のなかで、韓国側は一貫して「強制労働が行なわれた事実」を指摘し続けたわけだが、一方日本側は「今回申請の対象となるのは 1850年～1910年であり、朝鮮半島から労働者が徴用された期間にはあらず、歴史的な位置づけや背景も異なる」と返答するなど、直接的な応答を避けてきた。こうして「1910年まで」という限定を強調することで、あくまで世界遺産登録以外に議論を拡大しないように努めたのである。そして、こうした韓国側の一連の反発と抗議に対しては、「明治日本の産業革命遺産」の立役者であり、2015年の世界遺産委員会の開催中に内閣官房参与に任命された加藤康子氏が述べているように、「韓国の執拗なプロパガンダにより、第二次大戦中の徴用問題という本遺産群の価値とは異質の政治問題を持ち込まれ、議論の論点がすり替えられた」（加藤 2015: 39）というような主張もある。だが、「明治日本の産業革命遺産」というタイトルの示す「明治」が1912年までであり、1910年は日韓併合の年であったことを考えると、やはりその最後の2年間で除外されていることの恣意性もまた無視しきれず、歴史の“影”を隠蔽しようとしているのではないか、という憶測を呼んでしまうこともやむを得ないと言えよう。

2 軍艦島をめぐるダークツーリズム？

こうして、端島＝軍艦島の歴史の“光”の側面が世界遺産による「お墨付き」を得た一方で、ダークツーリズムの対象として注目する動きがある。このダークツーリズムという言葉は、まだ国内では一般的に周知されているとはいえないものの、徐々に普及してきている。とりわけ2011年の東日本大震災および福島第一原発事故を契機に、その現場をダークツーリズムの行き先として提案する東浩紀らの議論が注目を集めた（たとえば東編 2013 など）。

2015年には、ダークツーリズムをテーマにした『DARK tourism JAPAN Vol.1』（中田薫編 2015）および『DARK tourism JAPAN 産業遺産の光と影』（ダークツーリズム・ジャパン編集部編 2015）が出版され、後者では産業遺産ダークツーリズムの行き先の一つとして軍艦島が紹介されている。

そもそもダークツーリズムという言葉は、1990年代に観光研究の分野において提案され（Forley & Lennon 1996）、「死や苦しみと結びついた場所を旅する行為」（Sharpley 2009）などと定義されるようになった。それが若干拡大されて「戦争や災害の跡などの、人類の悲しみの記憶をめぐる旅」（井出 2014）といったような使用がなされている。井出は、「ダークツーリズムに関する研究や旅行商品の開発は、決して地域の傷を抉るものではなく、地域に新しい価値を見出すための契機となる」（井出 2015）として、地域社会にとってのメリットを指摘している。

一方、こうした比較的新しい用語を使う意義としては、遠藤がこれまでも存在した「現象」としてのダークツーリズムから「概念」としてのダークツーリズムを区別し、次のように指摘している。すなわち、「場所もコンテキスト（文脈）も異なる多様な観光現象を、「ダークツーリズム」という同じ概念で括る。それによって初めてわれわれは、“人類の歴史”という近代的な普遍性に刻印づけられた枠組み……のもとでの問いかけを、観光で志向できるようになったのである」（遠藤 2016: 14）、あるいは「「概念としてのダークツーリズム」を地域のなかへとインストールすることで、“死や苦しみ”でさえステレオタイプ化されていない視角からとらえ直し、新しい観光資源に変えていくことができるようになる」（遠藤 2016: 15）というのである。

先に紹介した通り、軍艦島もまた、こうしたダークツーリズムの行き先として目されつつあるが、こうした新しい用語が適用される以前から、その歴史の影の部分の指摘し、実際に現地を訪れることを通してそれを学ぼうとする「現象としてのダークツーリズム」は存在した。たとえばその一つとして、

「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」は継続的に、戦時中の強制連行・強制労働の事実を訴えてきており、その一環として強制労働の「生存者」を招いて端島に渡り、現地で証言を得る活動も行なってきた（長崎在日朝鮮人の人権を守る会 2011）。戦時中実際に朝鮮半島から徴用されてきて端島炭坑で働いた人々の多くはすでに高齢であり、その声を伝えることが困難な状況に置かれているため、こうした地道な調査は非常に貴重なものである⁶⁾。

しかしながら、こうした現地訪問の実践は、定期的なツアーとして行なわれていたわけではなく、2009年の軍艦島の上陸観光施設の整備後に長崎市より上陸ツアーを許可された5社とも直接的な協力関係にあるものではない。今のところ、定期的に行なわれている上陸ツアーはこの5社の専属あるいはボランティアのガイドに従って決められたコースを見学するしかないのが現状である。実際、世界遺産登録直前には、韓国・光州の市民団体が上陸ツアーに参加し、遊覧船の「エンジンに異常が発生」したため経由地の伊王島の船着場で朝鮮人強制徴用者らの追悼行事をしようとしたところ、日本人男性（他のツアー参加者なのか、どのような人物なのかは不明）が行政機関の許可なくこのような行為をしてはならないと主張し、同団体に対し罵声を浴びせるという出来事が起こっている（聯合ニュース 2015年6月5日）。

一方では「島に注目が集まれば、祖父らの強制労働の歴史も伝わっていく」（読売新聞 2009年1月7日）というような、韓国からの上陸ツアー参加者からの意見もあるが、上記のような現状では、旅行会社などが上陸ツアーを許可されている5社にガイド内容まで具体的に注文してツアーを企画しない限りは、強制労働など負の歴史が正面から語られることはほとんどないといっていだろう。だが逆にそうした意味で、世界遺産とは別に、ダークツーリズムという概念・用語をあえて用いることで、負の記憶を継承していくという一定の意義を見出すことはできるだろう。

ただしここで問題となるのが、「概念としてのダークツーリズム」を地域のなかへとインストールする」（遠藤 2015）といったり、「地域に新しい価値

を見出すための契機となる」(井出 2015) といったりするときの「地域」とは誰(または何)なのか、ということである。筆者はこれまで約10年にわたって、端島をはじめとする、いわゆる旧産炭地域における産業遺産の保存・活用の取り組みを調査してきた。その上で、「概念としてのダークツーリズム」についてはすでに述べた通り一定の学術的意義があることに同意するものの、やはりその現場となる「地域」において、その実践を行なうことには大きな困難が伴うだろうと考える。次節以降ではその理由について、とくに旧産炭地問題という視点から議論を展開してみたい。

2 軍艦島ツーリズムと地域社会

先の1節では、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に関して、歴史の“影”を隠蔽しようとしているのではないかという見方があることを紹介した。しかしながら、果たして日本政府に「隠蔽」の意図があったのかどうかについては、現時点で判断することはできない。なぜなら、先述の通り、日本側は世界遺産としての価値はあくまで「明治日本の産業革命」に関するものであり、「第二次大戦中の徴用問題」は別に論じられるべきもの(加藤氏の言葉で言えば「異質の政治問題」)であるとして、そもそも韓国側の反発に正面から応えようとはしていないからである⁷⁾。そこで本稿では、こうした隠蔽の意図の有無をめぐる議論からはあえて距離をとり、ツーリズムの現場において何が起きているか、そこで端島=軍艦島について語る事がどのような意味を持っているのかについてみていくことにしたい。そのなかで、隠蔽の意図の有無以前に、端島=軍艦島の歴史を語ることそのものの困難が構造的に作り出されていたことが浮き上がってくるはずである。

2.1 旧産炭地域の特性

ここではまず、軍艦島の「地元」、地域社会の一つとして、長崎市高島町

に注目する。軍艦島、もとい端島は1955年以降、この高島町（2005年に長崎市に合併）の町域に属しており、高島本島もまた端島と同様にかつて炭鉱の島であった。高島という地域社会を理解する上では、まずこの離島であり、旧産炭地であるという特徴を踏まえておく必要がある。

旧産炭地の置かれた状況としては、2007年に北海道夕張市の財政再建団体指定が話題となったが、こうした窮状はとりわけ1980年代以降に炭鉱閉山を経験した旧産炭地域にほぼ共通してみられる。たとえば、北海道では三菱南大夕張（1990年閉山）、三井芦別（1992年閉山）、住友赤平（1994年閉山）、空知（1995年閉山）、そして九州では高島炭鉱（1986年閉山）、三池炭鉱（1997年閉山）、池島炭鉱（2001年閉山）といった大手の炭鉱が閉山しているが、これらのほとんどに共通するのは、中央財閥系などの大手炭鉱であり、石炭産業のスクラップ・アンド・ビルドの時代を生き残ってきた（これが国内の他の有名な産炭地である「筑豊」と大きく異なる点）ことである。つまり地元地域社会は長きにわたって石炭産業に依存して存続してきたわけであり、その主要産業の終焉はすなわち地域社会の危機を意味していたわけである。

地理学者の川崎茂は、資本主義体制下における鉱山集落を一つの企業体としてとらえ、日本の代表的な鉱山集落を単一企業集落 *single-enterprise community* という視角から分析している。川崎（1973）によれば、鉱山集落は鉱山事業所地域を中核として、鉱山従事者の住宅地域、商業などそのサービス機能地域の3機能から構成されており、島や山間部など空間的孤立性の強いところほど、企業が労働力保持のため後の2機能への投資を強める。その最たるものとして、山間部の夕張と並び、離島の高島・端島が挙げられている。その上で川崎は、端島について、その運命を炭鉱閉山前にすでに次のように予言している。

もし純粋な *single-enterprise community* である端島にて、企業が退転

した場合を想定すれば、まさに完全なる ghost town に変容し、かつての無人島に立ち帰ることも予想される。またアメリカ合衆国西部にみられるごとく、この ghost town は観光資源としての価値を見出しうるかも知れない。(川崎 1973: 452)

2.2 旧産炭地域としての高島

一方高島は、端島とは異なり、かつては半農半漁の有人島であった。それが幕末期に佐賀藩と商人トーマス・グラバーの合弁による炭鉱開発が始まり、急速に「産炭地」として発展していくことになる。1871年には、日本初の洋式洋式堅坑である北溪井坑(「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として世界遺産に登録されている)が開坑され、やがて1874年に官有化、後藤象二郎による経営を経て1881年には三菱に払い下げられている。以後、高島は三菱の炭鉱と運命を共にしていく。戦後、1948年に高島に町制が施行され、1955年には同じ三菱の鉱業所であった対岸の端島(それまでは対岸の野母半島にある高浜村に属していた)と合併したことで、高島および端島は三菱とより一体化していく。1960年時点では、鉱業就業者が町人口の68.2%(川崎 1973)、三菱鉱業社有地が町域の80%(西原 1998)、1965年当時鉱業所からの固定資産税・鉱産税が町税収入の70%(高島町 1978)だったという。

ところが、前節でみたようにこうした単一企業集落の典型でもあった高島は、1986年の炭鉱閉山後、地域社会の急激な衰退に直面することになる。炭鉱最盛期の1960年代には2万人を超えた人口は、閉山後は急激な過疎化に悩まされ、2016年10月現在は世帯数271、人口384となっている⁸⁾。また同時に無職の世帯主の残留が目立つ(西原 1998: 10)など、閉山後の他地域への転出に格差が見られたことも特筆すべきであろう。

炭鉱閉山後、ヒラメ養殖やコンクリート二次製品製造、トマト栽培などの事業が新規に操業されたが、本格的な操業開始が遅かったことや、給与や勤

務地などの面で炭鉱離職者の希望と実際の求人が合わなかったなどの理由から、2社が撤退、閉山2年後の1988年11月末でも新規企業4社の総従業員は55人にとどまっていた(西原・齊藤2002: 8-9)。

このように企業誘致が思うにまかせないなか、高島町は「石炭を魚にかえて島おこし」のキャッチフレーズのもと、1991年には水産庁による「マリノベーション拠点漁港漁村総合整備計画」の認定を受け、総事業費68億9600万円をかけて漁港の整備および人工海水浴場、磯釣り公園の造成が行なわれた(1992年着工、1997年オープン)(豊田1993)。この計画はさらに1995年に「高島地区新マリノベーション拠点交流促進総合整備事業」として再認定された。海水浴場、磯釣り公園の両施設には、2000年末までに予想を上回るそれぞれ延べ48万人、6万人の利用者が訪れ、高島町が1998年度に宿泊施設、海水浴場売店等に対して実施した経済波及調査によると、店舗数、仕入先、雇用等には大きな変化はないが、消費金額自体は約3倍になったという。

しかし高島町の財政難は悪化の一方であった。閉山時の1986年度の地方税は4億3200万円(歳入のうち17.2%)であり、地方交付税は8億8700万円(歳入のうち35.2%)であったものが、1991年度の決算時には、地方税は7700万円(歳入のうち2.4%)へと激減し、代わりに地方交付税は13億2900万円(歳入のうち40.2%)と大幅に交付税に依存する状態であった(豊田1993)。

この時点ですでにコミュニティの衰退は深刻なものとなっており、住民の生活にも直接的な影響が及ぶようになってきている。閉山直前の1985年に100近くあった商店数(小売業)は25にまで減少し(高島町1998)、蛸瀬や山手、緑ヶ丘にあった炭住アパート群は急激にゴースト・タウン化し、解体されていった。

さらに深刻なのは公共サービスの低下である。高齢化が進んだ地域において重要な病院を例にとれば、かつて39人の医師をかかえていた総合病院は1982年に高島町に移管され、1989年には医師が一人の町診療所へと規模縮

小された(宮入 1990: 37)。そしてその病院に通うためにも必要な島内循環バスはかつて1日75便あったものが、閉山後24便に減少(宮入 1990: 39)、2007年10月には14便になっていた。商店街の衰退の結果、日用品などの買物は島の表側(ターミナル側)のスーパーまで出かけなければならなくなったため、こうした交通機関の減少は深刻である。同様に、1989年に島内の県立高校が閉校し、1996年には小学校と中学校が併設となるなど、教育面にも影響が及んでいる。

2.3 高島における実践

炭鉱閉山後、高島町はかつての三菱という企業から国へと依存対象を替え、様々な補助金を引き出すことで、当座の危機に対応しようとした。しかしながら、そうした公共投資は新たな雇用の創出にはほとんど失敗し、急激な人口減少にも歯止めはかからなかった。そんななか、2001年に当時の端島(軍艦島)の所有者であった三菱マテリアルが高島町に島を無償譲渡するという出来事が起こる。豊田定光高島町長(当時)は、「上陸者が後を絶たず、安全を考えると、やめさせる必要があると思ったからだ。三菱は無断上陸を禁止していたが、廃虚ツアーや釣りなどで次々と訪れている」とも発言している(西日本新聞 2001年12月2日朝刊)が、その背景には、端島=軍艦島の観光資源として活用の検討の意図もあったと考えられる。とはいえ、当時の高島町の財政状況は危機的なまでに悪化しており⁹⁾、あくまで観光活用は近い将来に想定されている長崎市との合併後にと考えられていたようである¹⁰⁾。

一方長崎市はといえば、まず合併については、高島町が産炭法(産炭地域振興臨時措置法、2001年11月に失効)第六条で規定された産炭地域であることから、その地域が助成対象となる産炭基金がいかに活用できるか検討を進めているところであった。また、合併が実現した2005年からは鹿児島県を中心とした九州の複数自治体で現在の「明治日本の産業革命遺産」の元となる遺産群の保存・活用計画が動き出した。しかしながら長崎県および長崎

市は、文化庁が取りまとめるユネスコ世界遺産の暫定一覧表に先に記載され(2007年)、当初は長崎県内のみの資産で構成されていた「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を軍艦島より優先する姿勢を示していた(朝日新聞 2013年9月14日夕刊)。

しかしながら、こうした行政の動きを待たずに、地元ではすでに軍艦島の観光活用を実践しようという動きが起こりつつあった。その主体となったのは、炭鉱とは直接的な関わりのない世代の、地元商工会青年部の有志であった。当初、商工会内部でも、こうした独自の動きをとることには否定的な意見が多く、あくまでも一部のメンバーが元住民によって設立された「軍艦島を世界遺産にする会」(2003年にNPO認証)などとコンタクトをとり、可能性を模索している状況が続いた。だがようやく、2005年1月、高島町ほか5町が長崎市に吸収合併されると、高島・端島(軍艦島)は合併後の地域別整備方針で「観光レクリエーション地域」として位置づけられ、軍艦島の観光利用が現実化していく。2006年4～10月には、市民が企画運営するまち歩きイベントである「長崎さるく博'06」が開催され、「地元」高島住民のガイドによる「軍艦島・高島巡遊」コースが作られた¹¹⁾。このコースは、「さるく博」の期間終了後も、「軍艦島・高島巡遊」として常設化し、そのなかで高島の「地元」化が進んでいった。もっとも、高島と端島は同じ三菱の炭鉱の島とはいえ、別の島である。しかもガイドとなった商工会青年部のメンバーも、炭鉱で働いた経験があるわけではなかった。だが、軍艦島そのものは無人島であるために、隣の高島が「地元」として浮上し、かつガイドは次のようなロジックでその意義を主張するようになったのである。

「僕らがもってる強みっていうのは、地元の人しか知らない、町の作り方が一緒なんですね。炭鉱の町で。生活習慣なんか。……その観点も炭鉱に勤めてた人、商売の観点から見ていた人、2つの進め方がある……。僕の場合は商売を通して見ていたんで、そっちの方の話をしてい

きますけどね。」¹²⁾

こうして、高島のガイドは「地元」住民として、同じ炭鉱の島の住民として、端島＝軍艦島について語る正当性を構築しつつ、産業とまちづくりという視点から説明を行っていた。これは現在世界遺産の価値とされている「国の急速な工業化の証拠」というストーリーにとどまらない、地域住民ならではの豊かな語りである。

その一方で、1節で触れたようなダークツーリズムとしての表象、とりわけ強制労働のような負の記憶に関しては、ガイド自らが積極的に語ることへの不安が述べられていた。

「一番今ガイドをして怖いのは、強制連行のこと聞かれましたらどうしようということなんです。統一したものがないんですよ。それ(議論)はあるんだけど、じゃあどうしたらいいのかっていうような方向性っていうのは今まだ気持ちの中で決められてないんですよ。……不用意に発言はできないと思うんですよ。」¹³⁾

ここでいう「統一したもの」「方向性」というのは、学術的あるいは社会的に公認された事実やそれについての語りのことである。だが、そもそもそうしたものがなければ安心してガイドが語ることができないという事実は何を意味しているのか。その一端がここまでで紹介してきた地域社会、そしてそこで活動するガイドの置かれた状況をみればうかがい知れるだろう。すなわち、高島の内部でさえ十分な協力が得られているとは言いがたいなかで、あくまで別の島である端島＝軍艦島の「地元」としてツアーを主催する正当性を構築しなければならなかったガイド、そして軍艦島を取得したものの長崎市との合併後の計画を見据えなければ動くことのできない高島町、さらには例えば世界遺産登録や産炭地域振興に関する国の政策にも左右される長崎市、

という具合に、何重にも不確定要素が重なるなかでそれが結局は「地元」あるいはガイド個人に責任やリスクがしわ寄せされているのである。

こうした状況について、ガイドは以下のようにも語っている。

「地域住民の方はおそらく感情のなかで、炭鉱閉山のとき何もしてくれなかったじゃないかっていう気持ちがあると思うんですね。でもそういう関係のなかで……すばらしいもの（近代化への貢献などの“光”の面）があるんですよ。今やっとここ（高島）の人たちが（閉山から）30年経って、それに気づいてくれたんですよ。だから、そういったいい面をはっきり伝えていって、その上で（“闇”について伝えていくことに）何とか協力してくださいってというようなやり方じゃないと無理なんじゃないのかな」¹⁴⁾

このように、あくまでも地元住民の有志として活動しているガイドは、きわめて危うい基盤の上で、不安に苛まれながら端島＝軍艦島の意味づけを行っていたのである。そんななか、2007年冬には諸事情により高島住民が主催するツアーは終了してしまう。皮肉にも、上陸観光が解禁され、観光客が増加の一途をたどることになる2009年4月のたった1年ほど前のことであった。

3 考察——旧産炭地域におけるダークツーリズムの困難

ここまでは、軍艦島＝端島の「地元」として、旧産炭地域である高島およびそこで活動するガイドの置かれた状況に注目し、強制労働について語ることの難しさについて触れてきた。ここであらためて、「[概念としてのダークツーリズム]を地域のなかへとインストールする」（遠藤 2015）といたり、「地域に新しい価値を見出すための契機となる」（井出 2015）といたりする

ときの「地域」とは誰なのか、という問題について考えてみたい。

A・シートン (Seaton 2001) は異なる利害関係が収斂したり分散したりして重なり合う場としての文化遺産を分析するために、4つの利害集団が影響を及ぼし合う「力の場」のモデルを提示している。それによれば、1) 文化遺産の主題となる集団、2) ホスト・コミュニティ、3) 観光者、4) 所有者という利害集団が存在する。1) は文化遺産の物語のなかで語られる当事者であり、2) は文化遺産に対して空間的に近くに住んでいる人々である。この区別が重要な例として、ポーランドで展開されるホロコーストツーリズムをめぐる、実は戦後に移住してきた人々である近隣住民が反発するということが挙げられている。これは1) と2) のずれに対して、4) あるいは3) が十分に配慮できていなかったために起きた問題と考えられる。

このモデルを軍艦島に当てはめるとするなら、1) 文化遺産の主題となる集団は端島＝軍艦島の元住民、2) ホスト・コミュニティは高島や対岸の野母崎、3) 観光者はそのままあてまるとして、4) 所有者は長崎市ということになるだろう。このモデルを通して見たとき、軍艦島を対象としたダークツーリズムに関係する「地域」というものが、そう単純に把握できるものではないことがわかるだろう。

まず、2) ホスト・コミュニティとなる高島や野母崎と4) 所有者である長崎市の関係は重なり合いつつも少しずつずれている。先述の通り高島町や野母崎町は2005年に長崎市に合併されており、その意味では重なっているが、それぞれ独自の歴史的関係を端島＝軍艦島と取り結んできたこと、離島や半島という地理的な条件などの点で、街場を中心とした旧長崎市とは距離がある。そして、筆者が前節や別の場所 (木村 2014) においても論じた通り、こうしたいわゆる「地元」が軍艦島の活用をめぐる主体性を発揮できることはきわめて稀であり¹⁵⁾、結局は長崎市や国、さらにはユネスコなどの「上位」のスケールの決定に振り回されざるを得なかったのである。

さらに、1) 主題となる集団と2) ホスト・コミュニティの重なりとずれも

大きな問題である。これも前節で紹介した通り、2) ホスト・コミュニティの高島や野母崎の人々は、4) 所有者である長崎市や3) 観光者に対して、「地元」というロジックでもって軍艦島の活用の正当性を主張した。だがそもそも、本来の意味で端島＝軍艦島の「地元」といえば、それはまさしく端島そのものであることは言うまでもなく、その元住民が1) に当てはまる。しかし、端島は無人島となってすでに40年以上が経っており、島を離れ全国に離散した端島元住民の多くはすでに高齢で元労働組合員を中心とした全国組織（「端島会」）は解散、統一的な動きはないのが現状である。そしてこれも当然のことであるが、そもそも世界遺産の物語の対象となっている1850年から1910年という期間の端島について、直接当時を知る人はもはや存在しないのである。

こうした根本的な主体の不在の問題に加えて、端島の人口の流動性の高さについても留意する必要があるだろう。戦時中は石炭増産の要求に対し、圧倒的な労働者不足が起り、その補充を女性や年少者、そして朝鮮半島などから移入してきた未熟練の労働者をもってしたことが明らかにされている。それが、戦後外国人労働者を一斉に帰国させることになり、1945年8月から3か月の間に6割以上労働者が減少したと記録されている。こうした状況にもかかわらず、戦後は石炭産業が傾斜生産方式における重点産業の一つとなったため、端島炭坑も復員者、戦災者、引揚者を多数採用していった。労働者の家族も住環境の整備にともなって徐々に端島に呼び寄せられていったため、戦前の事情を知らない端島住民が大量に流入した。これにより、端島の人口は1959年には史上最高の5259人を記録している（三菱鉱業セメント株式会社・高島炭硯史編纂委員会編1989）。

こうした戦中戦後の流動性に加え、石炭産業縮小期における流動性も指摘できる。1964年8月、坑内の自然発火事故による深部放棄にともない、端島炭坑は生産縮小体制をとることを余儀なくされ、配置転換や就職斡旋によって、事故前1060名の硯員が500名強まで減少した（三菱鉱業セメント株式

会社・高島炭硯史編纂委員会編 1989)。その後、端島沖の三ツ瀬にまた新たな鉱区が開発されたのにもない、新規の労働者が募集され、会社側もその確保・定着のため、コーヒーショップやパチンコ店など娯楽施設を島内に展開していった。

このように、戦前から戦後にかけての数十年の間にも、炭鉱をとりまく状況の変化によって大きな人口移動があり、それは端島での経験にもいくつもの断層線を走らせている。たとえば、端島炭坑の閉山と無人化に至るプロセスは、元住民の語りのなかでもとくに印象的なものだが、当然ながらそのイベントもすべての元住民が経験しているわけではない。そうした意味で、端島＝軍艦島について語ることは、歴史的・構造的に困難にさせられていることを我々は記憶しておく必要があるのである。

結論 もう一つの“闇”としての旧産炭地問題

以上、本稿ではダークツーリズムの行き先として軍艦島をみなすにあたり、しばしばその“闇”とされる戦時中の強制労働を語りにくくさせている「地域」の構造的な問題があることを指摘した。それは、まさしくもう一つの“闇”というべき旧産炭地問題である。明治以降の中央集権的な工業化・近代化、さらに第二次世界大戦後は復興のために、地域が急速に開発され、人員・資源が動員され、やがて中央の都合で資本が引き上げられた結果、地域社会は急速に衰退し、生活基盤は徹底的に破壊された。「地元」あるいは「地域」というのはまさしくこうした場所なのであり、そこがダークツーリズムの行き先となると、そのホストとなるのはこうしたきわめて不利かつ不安定な環境で生きる人々になることには留意しておくべきである。

はじめにも強調したように、強制労働に限らず、こうした旧産炭地問題を浮き上がらせるといって展開する可能性も考えれば、「概念としてのダークツーリズム」は非常に有意義なものといえるかもしれない。ゲストの

側がそうした意識を持って観光を行なうことは十分に可能だろう。しかし、何を“闇”に措定するのであれ、ダークツーリズムの行き先として旧産炭地に特定の方向性を持った意味づけを求めたり（「負」の側面、歴史の「影」など）、それを「啓発」したりすることは、結局一時的な「ゲスト」、滞在者・通過者に過ぎない他者＝観光者の一方的な「まなごし」として注がれてしまうおそれがあることにも注意を払いたい。そしてそれを「人類の悲しみ」「近代史の影」と抽象化して語ってしまうことも、こうした「地域」でもがき続けるホストと外部から訪れるゲストとの立場的な差異を「隠蔽」してしまうおそれがあることも肝に銘じておくべきだろう。

軍艦島については、“光”の面が世界遺産として特権的な評価を与えられた今ようやく、「地域」の人々が“闇”（強制労働）についても語れる可能性が出てきたともいえる。だがこうしたなかでも、今後持続可能なダークツーリズムを展開していくためには、観光者がこうした「地域」の文脈にも敏感になることが必要である。軍艦島をめぐる「ダークツーリズム」は、あくまでゲストとホストがともに作り出す相互作用の結果としてのみ、可能となるはずである。

注

- 1) この例として、「広島平和記念碑（原爆ドーム）」や「アウシュヴィッツ・ビルケナウナチス・ドイツの強制絶滅収容所（1940年-1945年）」など、日本語では「負の遺産」といわれるものがある。しかしながら、これは世界遺産における公式の分類ではなく、「負の遺産」にあたる言葉も存在しない。登録基準についても、いわゆる「負の遺産」とされるものは基準（vi）（人類の歴史上の出来事や伝統宗教、芸術と関係する遺産）のみが適用されているものを指す場合が多いが、この基準はあくまで他の基準との併用が望ましいとされている。「広島平和記念碑（原爆ドーム）」にしても、あくまでも平和運動のシンボルとしての価値が認められており、原爆投下の悲惨さについては評価の対象となっていない。
- 2) 本稿では、炭鉱として、あるいは閉山までの生活空間としての島を指す場合に正式名称としての「端島」、閉山後にメディア上で表象される島、あるいは観光資源として捉えられる島を指す場合に「軍艦島」の表記を用いる。さらにこの両方の意味内容の間

で揺れ動く島を指す場合に「端島＝軍艦島」と表記する。

- 3) ユネスコの世界遺産センターのウェブサイト(UNESCO 2015a)の説明からの抜粋。日本語訳は筆者による。
- 4) 世界遺産国際記念物遺跡会議(ICOMOS)は、ユネスコの記念物および遺跡の保護に関する諮問機関であり、世界遺産委員会で最終的に登録の可否が決定される前に、専門家による立場から「登録」「情報照会」「登録延期」「不登録」の4段階の勧告を行なう。
- 5) 2001年国際労働機関(ILO)の条約勧告適用専門家委員会では第二次世界大戦中に行なわれた朝鮮半島出身者の「徴用」が強制労働条約(29号)で禁止されている“forced labour”であることが認定されている。にもかかわらず、日本政府としてはあくまで「強制労働 forced labour」の語の使用を避け、日韓協約で解決済みの問題であると主張し続けている。
- 6) この「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」は、「軍艦島」の〈世界遺産〉化に反対するものではないが、戦時中の暴虐の歴史を隠蔽してその実現を図ろうとする風潮を容認することはできない(長崎在日朝鮮人の人権を守る会 2011:13)という立場を表明している。
- 7) イコモスはその評価書(UNESCO 2015b)のなかで、各施設の世界遺産としての普遍的価値と同時に「歴史全体」も理解できるようにすることも勧めており、これについては佐藤地ユネスコ政府代表大使がインフォメーションセンターの設置など、犠牲者を記憶にとどめるための適切な対応をとることを発言している(日本経済新聞 2015年7月6日など)。今後の展開を見据えていく必要があるだろう。
- 8) 住民基本台帳に基づく(長崎市 2016)。
- 9) 第二回長崎地域任意合併協議会の資料によれば、高島町の財政力指数(平成10、11、12年度の平均値)は0.050と全国最低クラスであり、かつ経常収支比率は101.6%(平成10年度地方財政状況調査に基づく)と極めて弾力性を欠く状況であった。
- 10) 2000年5月には、高島町をはじめとする西彼杵郡の15町が「西彼杵郡市町村合併調査研究会」を設置し、合併が検討され始めている。
- 11) ただし、軍艦島への上陸は禁止されていたので、周遊のみであった。
- 12) 2007年2月17日、高島の軍艦島ガイドへの聞き取りより。
- 13) 2007年2月17日、高島の軍艦島ガイドへの聞き取りより。
- 14) 2007年2月17日、高島の軍艦島ガイドへの聞き取りより。
- 15) ここで紹介した高島に限らず、対岸の野母崎など、また異なる関わりの歴史を持つ「地元」の物語が存在する。これについては井上(2010)などに豊かな記述がなされている。そして、高島だけでなく野母崎においても、2000年代以降、地元が主体性を発揮して限られた条件のなかで軍艦島を活用しようとした試みがなされていた(木村 2014)。

参考文献

- 東浩紀編, 2013, 『福島第一原発観光地化計画 思想地図β vol.4-2』ゲンロン.
- ダークツーリズム・ジャパン編集部, 2015, 『DARK tourism JAPAN 産業遺産の光と影』東邦出版.
- 遠藤英樹, 2016, 「ダークツーリズム試論——「ダークネス」へのまなざし」『立命館大学人文科学研究所紀要』110: 3-22.
- Forley, M & J. Lennon, 1996, "Editorial: Heart of Darkness", *International Journal of Heritage Studies*, 2 (4): 195-7.
- 井出明, 2014, 「ダークツーリズム」大橋昭一・橋本和也・遠藤英樹・神田孝治編『観光学ガイドブック——新しい知的領野への旅立ち』ナカニシヤ出版, 216-9.
- , 2015, 「ダークツーリズムとは何か?」中田薫編『DARKtourism JAPAN vol.1』ミリオン出版, 2-9.
- 井上博登, 2010, 「炭鉱社会像の多様性へむけて——「軍艦島」におけるヤサイブネとアキナイ」『現代民俗学研究』2: 81-90.
- 加藤康子, 2015, 「なぜ世界遺産は政治問題にされたのか」『週刊ニューズウィーク日本版』(2015年7月28日号) 39-41.
- 川崎茂, 1973, 『日本の鉱山集落』大明堂.
- 木村至聖, 2014, 『産業遺産の記憶と表象——「軍艦島」をめぐるポリティクス』京都大学学術出版会.
- 三菱鉱業セメント株式会社・高島炭鉱史編纂委員会編, 1989, 『高島炭鉱史』三菱鉱業セメント株式会社.
- 宮入興一, 1990, 「炭鉱都市の「崩壊」と地域・自治体(3)——高島炭鉱閉山と自治体財政」『経営と経済』69(4): 1-44.
- 長崎市, 2016, 「住民基本台帳に基づく町別人口・世帯数(各月末)」(<http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/750000/752000/p023436.html>) 2016.11.22.
- 長崎在日朝鮮人の人権を守る会編, 2011, 『軍艦島に耳を澄ませば——端島に強制連行された朝鮮人・中国人の記録』社会評論社.
- 中田薫編, 2015, 『DARKtourism JAPAN vol.1』ミリオン出版.
- 西原純, 1998, 「わが国の縁辺地域における炭鉱の閉山と単一企業地域の崩壊——長崎県三菱高島炭鉱の事例」『人文地理』50(2): 1-23.
- ・齊藤寛, 2002, 「産業のリストラクチャリング期における炭鉱閉山と三階層炭鉱労働者の帰趨——長崎県三菱高島炭鉱の事例」『人文地理』54(2): 109-30.
- Seaton, A., 2001, "Sources of slavery—destinations of slavery: The silences and disclosures of slavery heritage in the UK and US", G. Dann & A. Seaton (eds.), *Slavery, Contested Heritage, and Thanatourism*, Oxford: Routledge, pp. 107-62.
- Sharpley, R., 2009, "Shedding Light on Dark Tourism: An Introduction", Sharpley, R. & P. R.

- Stone (eds.), *The Darker Side of Travel*, Channel View Publications.
- 高島町制 30 周年記念史編纂部会編, 1978, 『高島町政三十年の歩み』高島町役場.
- 豊田定光, 1993, 「南風泊港におけるこれからの漁港漁村整備」『農林水産レポート 二十一世紀をめざす漁港・漁村整備』行政時報, 431-4.
- UNESCO, 2015a, “Sites of Japan’s Meiji Industrial Revolution: Iron and Steel, Shipbuilding and Coal Mining” (<http://whc.unesco.org/en/list/1484/>) 2016.11.22.
- , 2015b, “Advisory Body Evaluation (ICOMOS)”, (<http://whc.unesco.org/en/list/1484/documents/>) 2016.11.22.

